

新聞の東日本大震災報道

渡辺良智

〔キーワード〕 東日本大震災, 災害報道, 内容分析, 朝日新聞, 読売新聞, 岩手日報, 河北新報, 福島民報, 原発事故, 社説

〈要 約〉

2011年3月11日, 東日本大震災が発生, 地震, 津波, 原発事故により戦後最大の被害を出した。日本の新聞はこの大災害をどう報道していたのか, 全国紙から朝日と読売, 被災地の県紙から岩手日報, 河北新報, 福島民報, 合計5紙を取り上げ, 第一面の記事と社説について, 3月12日から4月11日までの1か月間の報道状況を分析した。その結果, 大震災発生後1か月間, 新聞にとってこの大震災関連ニュースが最大関心事であり, 最も重要な問題でもあった。大震災関連ニュースとしては, 原発事故とその対応, 原発事故の被害, 政府・自治体の原発事故対応, これら原発事故関連のニュースが目立ち, これらが今回の震災報道の主要要素であったと言える。また, 第一面の記事, 社説を通して, 全国紙と県紙では報道状況に相違が見られた。原発事故は県レベルのニュースでなく日本レベルのニュースとして比較したが, 全国紙は日本の視点で報道し, 県紙は県の視点で報道していた。ただ, 河北新報は, 県, そして東北の視点で報道していた。事故を起こした福島原発の地元紙・福島民報は, 原発事故関連ニュースが多かったため, 全国紙と報道傾向は類似していたが, 報道の視点は県レベルが中心であった。さらに, 関連社説の主要な主題については, 各紙の論説も紹介した。

1. はじめに

2011年3月11日14時46分, 三陸沖の海底断層が突然動き, 大地震が発生した。大地震の震源域は, 岩手県沖から茨城県沖までの南北500キロメートル幅200キロメートルという広範囲に及び, マグニチュード9.0という超巨大地震となり, 宮城県栗原市築館で震度7を記録したのを始め, 宮城, 福島, 栃木, 茨城県で震度6強を, 岩手県から千葉県の一部まで震度6弱を, 東北から関東一円, 山梨県, 静岡県東部までの東日本一帯が震度5弱以上の大きな揺れを感じた。そして, 地震発生から30分ぐらい経った時この地震によって引き起こされた10メートルを超える巨大津波が太平洋沿岸に襲来し, 青森県から千葉県まで大きな被害が出た。また, 大地震により, 崖崩れ, 建物の破損や倒壊, 火事などが各地で発生, 道路, 鉄道が不通となり, 電気, ガス, 水道, 電話などのライフラインも破損し, 埋立地などでは液状化の被害が出た。また, 大津波によって死者・行方不明者を多数出しただけでなく, 沿岸部の役所, 学校, 病院, 郵便局, 老人ホーム, スーパー, コンビニなども大きな被害を受け, 機能できなくなった。こ

の災害によって全壊および流出家屋11万戸以上、半壊家屋16万戸以上、死者・行方不明約2万人、被害額16～25兆円という大きな被害が出た。避難者も最多時40万人を超え阪神大震災を上回った。

さらに福島県の太平洋沿岸に位置し、首都圏に電気を供給していた東京電力福島第一原子力発電所は、大地震の揺れを感知し運転中の原子炉は緊急停止したものの、津波により冷却用電源が使用できなくなったため、炉心の冷却機能が失われて空炊き状態となった。緊急注水による冷却作業を行ったが、水素爆発を誘発し建屋および原子炉格納容器が損傷し、放射性物質が空中に放出された。高濃度放射能に汚染された原発周辺地域の住民には避難指示や避難勧告が出され、避難区域は原発から同心円状に3キロ、10キロ、20キロと拡大されていき、20～30キロメートルの住民にまで屋内退避、その後自主避難が指示され、避難区域だけでも8万人、屋内退避（自主避難）地域を入れると20万を超える人々が避難生活を強いられることとなった。さらに汚染された大量の冷却用水の貯蔵場所がなくなり、海に捨てられた。この結果、原発周辺、福島県、そして南東北だけでなく関東さらには静岡県あたりまで放射性物質に汚染され、原発周辺の海水や魚介類も汚染された。また、野菜や魚介等の放射能に汚染された食品、さらには汚染された稲わらを飼料にした牛の出荷停止や摂取制限措置も取られた。今年度産米の汚染も懸念されている。そして、放射能に汚染されていない基準値以下の安全な食品を消費者・流通業者が敬遠し、福島県産、さらには東北産の物品が売れなくなるという風評被害もみられ、放射能を嫌った観光客は東北各地の観光地を敬遠した。外国人は日本観光を中止し、日本製品の輸出にも支障が出た。また、従来原子力発電所は安全だということで国策として推進されてきた原発を中心とする日本のエネルギー政策も再検討を迫られることとなった。福島第一原発は冷却効果が出始めてはいるものの、半年後も完全冷却でない状況が続いていて、廃炉まで10年以上かかるとみられている。

千年に一度の巨大地震、東日本一帯の地震被害、青森から千葉までの太平洋沿岸に広がった大津波の被害、日本において原子力発電開始以来初の放射能大量放出と周辺住民の強制避難、このような未曾有の大災害を、マスメディアはどう報道したのであろうか。本稿では新聞の東日本大震災の報道状況について検討してみたい。

2. 全国紙と県紙

ここで、日本の新聞の特徴を見ておきたい。外国の新聞と比べて日本の新聞の特徴として挙げられるのは、権威ある全国紙の存在である。例えば、アメリカを代表する権威ある新聞として「ニューヨーク・タイムズ」「ロサンゼルス・タイムズ」「ワシントン・ポスト」などが挙げられるが、これら各紙はタイトルに地名が付いているように当該都市の読者を対象とする地方紙であり、発行部数も「ニューヨーク・タイムズ」は約100万部であり、他の2紙は70万部前後である。全国紙を目指した「USA ツウデイ」は、部数200万部を超えているものの、写真を多用する大衆紙であり、前述の新聞ほど権威をもっていない。イギリスを代表する「タイムズ」やフランスの「ルモンド」といった権威ある新聞も発行部数は50万部以下で、それぞれの首

都の市民を读者としている。このように自由主義国では一般に部数の多い新聞は、タブロイド紙であり庶民向けの大衆紙であって、権威をもっていない。これに対して、硬いニュースを伝える権威ある新聞は、政治・経済・文化のエリートや中間層を读者とする発行部数100万部以下の地方紙である。

一方、かつて中国には「人民日報」、ソ連には「プラウダ」といった発行部数1000万部を超える権威ある全国紙があった。これらは支配政党共産党の機関紙であり、国民に党の政策や方針を伝達する役割を果たしていた。新聞・テレビ・ラジオなどのマスメディアが支配政党や政府の宣伝・扇動機関の役割を果たしているのは、社会主義国の特徴であり、国民も支配政党の動きを知る必要があるので発行部数も多くなっていた。

つぎに日本の新聞の状況¹⁾を見ると、発行部数が世界一多い約1000万部の読売新聞、800万部近い朝日新聞、以下約350万部の毎日新聞、約300万部の日本経済新聞、約160万部の産経新聞といった発行部数が150万を超え、全国に读者をもつ新聞（全国紙）が合計5つある。さらに、全国紙ではないが、中日（東京）新聞も発行部数は300万部を超えている。これらは、発行部数は多いものの、タブロイド紙やスポーツ紙のような大衆紙とは一線を画す硬派の新聞であり、日本の政治・経済・文化に対する影響力をもっている。中国、旧ソ連のような共産党一党独裁国家では権威ある全国紙の存在理由は理解できるが、日本のような自由主義国で全国紙が複数存在するのは珍しいことである。しかもこれらは大衆紙でなく権威ある新聞として影響力をもっている。その背景として、人々の間に中流意識が広がり、東京に政治・経済・交通・通信・文化などの活動が一極集中している日本社会の特徴があるのかもしれない。

それでは、新聞やテレビなどの日本のマスメディアが東京を中心とする一極体制になっているかといえば、テレビは、それに近いと言えるかもしれない。テレビ放送は、全国をカバーし視聴料金を徴収する公共放送のNHKと民間放送の2本立てになっている。民放は、茨城以外の各県に独立の放送局があり、各県内をカバーするのが主たる役割であるものの、関東広域圏をカバーする東京の有力放送局をキー局、関西広域圏をカバーする大阪の放送局を準キー局とするネットワークを結び、全国をカバーしている。概して地元局のニュースや番組よりも全国向けニュースや番組の方がよく視られている。

そして、新聞においてもテレビと同様に全国紙が圧倒的なシェアを占めているかといえば、そうではない。確かに、東京都、大阪府では全国紙が優勢であるが、愛知県には中日新聞、北海道には北海道新聞、福岡県には西日本新聞といったブロック紙と呼ばれる有力な新聞がある。また、静岡県には静岡新聞、長野県には信濃毎日新聞というように、各県にはそれぞれ県紙と呼ばれる新聞が存在し全国紙よりも多くの读者を確保して県内ニュースや生活情報を提供したり、県政への影響力をもったりしているのである。47都道府県のうち全国紙のシェアがブロック紙・県紙のそれを上回っているのは10都府県だけ²⁾なのである。それゆえ、日本の新聞の東日本大震災報道を検討する際には、全国紙だけでなく県紙の報道についても検討しなければならないと考えられる。

このような日本の新聞事情を考慮に入れて、本稿における新聞の大震災報道の検討は、以下のように行った。全国紙から朝日新聞（以下、朝日と略す）と読売新聞（以下、読売）の2

紙、県紙からは今回の大震災の被災地である岩手、宮城、福島各県の県紙を取り上げて、これら合計5紙の報道状況について比較検討した。県紙名は、岩手日報（以下、日報）、河北新報（以下、新報）、福島民報（以下、民報）である。ちなみに、各県紙の発行部数は、日報が約21万部、新報が約46万部、民報が約30万部である³⁾。そして、全国紙と県紙の報道状況を比較検討することによって、大震災の取り上げ方に相違があったのか、それとも似たような取り上げ方だったのか確認してみた。もし相違があれば、それはそれぞれに期待される役割の相違によるのではないかと推測された。

3. 第一面における東日本大震災報道

とはいうものの、これら5紙の大震災関連記事すべてを分析することは筆者の能力を超え、また紙幅の制約もある。そこで、分析の対象を、最も重要な記事が掲載される第一面と各新聞社の社論が表明されている社説に限定することにした。また、大津波はすでに止み、余震も収まりつつあるが、原発への対応や周辺住民の避難は大震災発生から6か月経った今も続いている。災害は続いているので現時点で大震災関連報道を総括することは不可能である。そこで、大震災発生翌日の3月12日から4月11日までの1か月間の報道（読売の3月13日の特別夕刊も含む）に限定して、発災・緊急対応期と復旧・復興期の報道について検討してみた⁴⁾。

さて、前述の5紙の第一面を見てみよう。日報、民報は朝刊だけであるが、朝日、読売、新報は朝夕刊ともあるので、これらについては朝夕刊の第一面を対象にした。それぞれの第一面について、見出しの大きさ、記事の量、記事の位置などを手掛かりに、最も重要な記事＝トップ記事、2番目に重要な記事、3番目の記事を確認した。これら3つの記事でコラムや広告を除いた第一面のニュースの大部分を占めていたので、4番目以下の記事は分析の対象から除外した。

まず、東日本大震災に対する新聞の関心度から検討してみよう。トップ記事について、大事件を報道する時に用いられる、新聞の題字の横や下に置かれる大見出し（白抜き横凸版見出し）に注目してみた。その本数は、朝日9本、読売8本、日報3本、新報13本、民報4本であった。朝夕刊ともある新聞と朝刊のみのそれとは単純に比較できないので、当該期間全体に対する割合でみると、朝日は16%、読売は14%、日報は10%、新報は23%、民報は13%となり、最少の新聞でも1割の紙面にこの大見出しを付けていたので、全紙がこの大震災を重大事件とみなしていたと言える。また、新報は多めで日報は少なめだったと言える。その理由としては、新報は他紙同様大地震と福島第一原発の事故について大見出しを付けただけでなく、強い余震、震災1か月についても死者1万3千人として大見出しを用いたが、日報は、後述するように福島原発の事故を大きく取り上げることよりも県内の大震災報道に力を入れていたためと考えられる。ちなみに、5紙そろって大見出しを付けたのは、3月12日だけで、4紙は巨大地震、日報は大津波発生と付けた。4紙そろっては、13日に朝日、読売、新報が福島原発で爆発と、日報は「県内死者255人に」と付けた。ついで、15日、原発で燃料棒が露出して放射能放出と日報を除く4紙が付け、16日、読売を除く4紙が高濃度放射能漏れと付けた（読売は15日夕刊で

こう付けていた)。

そして、トップ記事の中で、大震災関連記事以外の記事に注目してみると、該当する記事は朝日の1本、読売の2本だけで、読売にしても全体の4%であり、日報、新報、民報の3県紙には1本もなく、すべてが大震災関連記事であった。新聞にとって、東日本大震災が最大のニュースだったと言える。2番目の記事について見ると、震災関連以外の記事は朝日5本、読売6本、3県紙なしで、全国紙にトップ記事よりも震災関連以外の記事が増えているものの、全国紙、県紙ともにやはり震災関連記事を重視していた。3番目については震災関連以外の記事は、全国紙で朝日7本、読売12本と増えていたが、その割合は読売でも21%であった。県紙では日報1本、新報6本、民報2本となっていたが、最多の新報でもその割合は1割強であり、大震災関連以外の記事は例外的であったと言える。

総体的に、東日本大震災発生から1か月間、新聞にとって、この大震災関連ニュースが最大関心事だったのである。

つぎに、新聞の第一面にどのような記事が掲載されていたのか分析してみよう。トップ記事、2番目の記事、3番目の記事を主題別に分けて、各紙の報道の特徴を比較してみた。

具体的手順としては、5紙の第一面に掲載されたトップ記事から3番目の記事までの各記事について、記事の主題を、つぎの9カテゴリーに分類した。

1. 原発事故とその対応, 2. 原発事故の被害・影響, 3. 地震・津波とその被害, 4. 捜索・救援・ボランティア・義援金, 5. 避難・避難所・仮設住宅・被災者, 6. 政府・自治体・政党・企業等の対応, 7. 復旧・復興, 8. 計画停電・電力不足・節電, 9. 大震災関連でない記事

これらの中で、「1. 原発事故とその対応」「2. 原発事故の被害・影響」と「6. 政府・自治体の対応」とは重なる場合があるが、例えば、「福島第一2号機通電」(朝日, 21日)「2号機高濃度汚染水」(読売, 28日)など原発事故現場の出来事は1に、「県民12万人避難」(民報, 14日)「30^{キロ}圏外に高汚染地点」(朝日, 8日)などは2に、「首相、摂取制限を指示」(朝日, 23日夕)「県、立ち入り禁止要請」(民報, 31日)といった政府・首相・県など行動の主体が中心の記事は6に、分類した。

その結果をまとめた表1から各紙で重視していた主題が何だったのか確認できる。

トップ記事では、朝日、読売は原発事故とその対応をとくに重視していた。両紙ともに原発事故とその対応の割合が50%を上回り、2位の政府・自治体の対応よりも圧倒的に多かったことからこう言える。県紙では、日報は避難・仮設住宅と政府・自治体の対応、そして地震・津波とその被害を重視し、新報は地震・津波とその被害と復旧・復興を重視していた。また、民報は、政府・自治体の対応と原発事故とその対応をとくに重視していた。概して、全国紙と県紙とで重視していた主題は異なっていたと言える。

2番目の記事では、各紙とも原発事故とその対応を重視していたが、県紙にこの傾向が目立っている。中でも民報は福島第一原発の地元紙として、とくに原発事故とその対応を重視していた。それ以外に日報を除く4紙は政府・自治体の対応を、読売、日報、新報は地震・津波とその被害を多く取り上げていた。

3番目の記事では、朝日、読売ともに原発事故とその対応と政府・自治体の対応を取り上げ

表1 第一面記事の主題（カッコ内は%）

新聞名	記事順位	対応	原発事故と	被害	原発事故の	被害	地震津波と	義援金	搜索救援	仮設住宅	避難避難所	の対応	政府自治体	連	原発事故関	復旧復興	節電	計画停電	大震災以外	合計
朝日新聞	I	31(55)	1(2)	6(11)	1(2)	2(4)	13(23)	6(11)									1(2)	1(2)		56(100)
	II	13(23)	4(7)	7(13)	3(5)	3(5)	15(27)	7(13)									6(11)	5(9)		56(100)
	III	13(23)	6(11)	9(16)	1(2)	5(9)	11(20)	3(5)									4(7)	7(13)		56(100)
	全	57(34)	11(7)	22(13)	5(2)	10(6)	39(23)	16(10)									11(7)	13(8)		168(100)
読売新聞	I	29(51)	4(7)	6(11)	4(7)	2(4)	9(16)	5(9)									1(2)	2(4)		57(100)
	II	15(26)	4(7)	15(26)			15(26)	7(12)									2(4)	6(11)		57(100)
	III	15(26)	3(5)	8(14)	1(2)	1(2)	11(19)	5(9)	1(2)							5(9)	12(21)		57(100)	
	全	59(35)	11(6)	29(17)	5(3)	3(2)	35(20)	17(10)	1(1)							8(5)	20(12)		171(100)	
岩手日報	I	1(3)		7(23)	2(6)	8(26)	8(26)									5(16)				31(100)
	II	14(45)	1(3)	9(29)	1(3)	1(3)	4(13)	1(3)								1(3)				31(100)
	III	7(23)		13(42)	1(3)	1(3)	7(23)	2(6)									1(3)	1(3)		31(100)
	全	22(24)	1(1)	29(31)	4(4)	10(11)	19(20)	3(3)	6(6)							1(1)	1(1)			93(100)
河北新報	I	9(16)		16(29)	2(4)	6(11)	4(7)	1(2)	19(34)											56(100)
	II	17(30)	1(2)	15(27)		3(5)	15(27)	6(11)	5(9)											56(100)
	III	17(30)	2(4)	12(21)		4(7)	7(13)	4(7)	6(11)	2(4)	6(11)									56(100)
	全	43(26)	3(3)	43(26)	2(1)	13(8)	26(15)	11(7)	30(18)	2(1)	6(4)									168(100)
福島民報	I	8(26)	5(16)	3(10)		1(3)	14(45)	12(39)												31(100)
	II	17(55)		6(19)			8(26)	6(19)												31(100)
	III	4(13)	6(19)	3(10)	1(3)		14(45)	12(39)								1(3)	2(6)			31(100)
	全	29(31)	11(12)	12(13)	1(1)	1(1)	36(39)	30(32)								1(1)	2(2)			93(100)
全	210(30)	37(5)	135(20)	17(2)	37(5)	155(22)	77(11)	37(5)	23(3)	42(6)									693(100)	

(注) 記事順位の I, II, III は1位, 2位, 3位を, 全は1位~3位の合計を示す。斜字で示した原発事故関連は政府・自治体の対応に含まれる。

たが、日報は地震・津波とその被害を取り上げ、新報は原発事故とその対応と地震・津波とその被害を取り上げ、民報では政府・自治体の対応をとくに重視していた。

これら以外に気が付くことは、県紙の間にも差があることである。新報と日報は、通例の災害報道の常連である地震・津波の被害と復旧・復興を取り上げていた。一方、民報には地震・津波の被害と原発事故の被害が同じくらい多かったが、復旧・復興は見られなかった。福島では原発事故による周辺住民の避難や農作物の放射能汚染、風評被害が発生し、これらが取まる見通しが立たない状況下では復旧・復興は日程に上らなかったと考えられる。各県紙の地

表2 トップ記事の順位相関係数

	読売	日報	新報	民報
朝日	0.8625	0.4542	0.2917	0.8208
読売		0.25	0.1917	0.8333
日報			0.6792	0.3875
新報				0.2333

表3 2番目の記事の順位相関係数

	読売	日報	新報	民報
朝日	0.9208	0.5083	0.5	0.8417
読売		0.6042	0.6042	0.8542
日報			0.9167	0.8944
新報				0.8667

表4 3番目の記事の順位相関係数

	読売	日報	新報	民報
朝日	0.8667	0.75	0.75	0.7917
読売		0.6417	0.7	0.6833
日報			0.6833	0.4583
新報				0.4

表5 各紙全体の順位相関係数

	読売	日報	新報	民報
朝日	0.9958	0.4708	0.375	0.9292
読売		0.4667	0.4917	0.95
日報			0.8271	0.5
新報				0.45

元被災地の状況の相違が報道の相違につながっていると考えられる。そして、全国紙2紙は計画停電を多く取り上げていたことに気が付く。両紙にとって首都圏を混乱させた計画停電は大ニュースであったが、3県紙にとってニュース価値は小さかった。

ここで、トップ記事、2番目の記事、3番目の記事、これらの全体について、スピアマンの順位相関係数を、表2から表5に示した。それによると、朝日、読売の全国紙同士、これら2紙と民報との間の相関が大きかったこと、県紙の間では日報と新報との相関が大きかったこと、新報と民報との相関が小さかったこと、民報の2番目の記事は他紙との相関が大きかったこと、が分かる。

ところで、全紙を通して地震・津波とその被害関連ニュースが多く、捜索・救援、避難・仮設住宅、そして復旧・復興関連ニュースが見られたのは、災害報道としては当然のことであるが、今回の災害報道は原発事故とその対応、原発事故の被害・影響という新しい主題が大きな割合を占めていたのが特徴であった。政府・自治体等の対応も災害報道にはつきものであるが多かったのは不思議でないが、対応の中には通常の災害対応に加えて、原発事故に対する政府・東京電力・自治体の対応も多く取り上げられていた。そこで政府・自治体等の対応の中で、風評被害に対する対応も含めて原発事故関連のものを洗い出して表中では斜字で示した。合計に対する割合でみると、朝日、読売は10%、民報では実に32%を占めていた。原発事故とその対応、原発事故の被害・影響、さらに政府や自治体の原発事故やその被害に対する対応を合わせた、これら3主題の占める割合は、民報では75%と圧倒的に多かつたし、朝日、読売ともに51%で過半数を占めていたので、原発事故関連の主題が、朝日、読売、民報の第一面における震災報道の、主要な部分であったと言える。これら3主題は、3紙以外でも、新報で36%、最低の日報でも28%を占め、5紙全体でも4割を占めていたので、今回の大震災関連報道は、原発事故、原発事故の被害、避難を含めたそれに対する各種の対応が、中心的主題であったと言える。

4. 大震災関連社説の分析 (1)

つぎに大震災が発生した翌日の3月12日から4月11日までの1か月間、5紙に掲載された大震災関連社説に注目してみた。

第一面と同じく、新聞の関心度から検討していこう。1か月間の大震災関連社説の本数は、朝日47本、読売46本、日報36本、新報31本、民報26本であった。これらの数字を見ると、全国紙が県紙より多くなっている。そのわけは、朝日、読売は社説を大体毎日2本掲載しているためである。そこで当該期間の社説全体の中で関連社説の割合はどうだったかを比べてみた。ただ、朝日、読売とも2本分のスペースで1本の大社説を出すことがあるので、大社説の場合は2本にカウントした。その結果、3県紙は大震災関連社説が1か月間の社説のすべてであり、100%であった。全国紙では朝日が62本中53本で85%、読売が62本中51本で82%、であった。これらの数字から見ても、この1か月間、新聞にとって大震災が最大関心事と位置づけられていたと言えるが、県紙と全国紙とで重みが異なっていた。被災地の県紙は地元の最大関心事である未曾有の大震災を連日取り上げていたが、全国紙は日本にとって重要な他の事案にも注目せざるを得なかったのである。例えば、リビアへの軍事介入、衆議院の定数違憲判決、イレッサ判決、水俣病和解など日本にとっての重要事案についても社説が出ている。

ついで各紙で重視していた主題が何だったのか、項目別に分けてみた。分類カテゴリーは第一面と基本的に同じ項目を採用した。その他というのは、被災地における窃盗などの犯罪である。また、第一面の記事については各記事1項目に分類したが、社説の場合、1本の社説で複数の問題を取り上げている場合もあるので、主要な主題2つまでカウントした。その結果を示した表6を見ると、全紙を通して政府・自治体の対応が多かったことが分かる。これは災害発生時には政府や自治体の対応が主要な役割を果たすので当然のことである。それ以外に、朝日、読売は原発事故とその対応をよく取り上げていたが、読売には復旧・復興も多かった。また、全国紙は計画停電・節電の問題にも注目した。日報においては復旧・復興、地震・津波とその被害が多く、新報では捜索・救援、避難・仮設住宅、復旧・復興が多く、民報では原発事故の被害・影響、避難・仮設住宅が多かった。それぞれが重視した主題には地域ごとに重要だった問題の相違が反映していると考えられる。また、民報においては原発事故とその対応よりも、原発事故の被害・影響が多く、それ以上に政府・自治体の対応が多かった。いずれも原発事故に関連する主題であり、避難・仮設住宅も原発事故で強いられた避難の問題を取り上げていた。

さらに各紙に掲載された大震災関連社説の主題のカテゴリーについて、順位相関係数を計算してみた(表7)。その結果、読売と日報・新報との相関が最大で、朝日と新報、新報と民報との相関も高かった。また、新報と日報との相関は、朝日と読売とのそれに匹敵するほど大きかったため、他紙との主題の共通性は新報が最大だったと言えよう。

5. 大震災関連社説の分析 (2)

つぎに各紙の論説を具体的に見てみよう。前出の表6を見ると各紙ともすべての主題を万遍

表6 関連社説の取り上げた主題（カッコ内は%）

新聞名	朝日	読売	日報	新報	民報	合計
原発事故とその対応	11(18)	9(15)	3(8)	4(11)	3(9)	30(13)
原発事故の被害・影響	8(13)	2(3)	2(5)	3(8)	7(21)	22(10)
地震・津波とその被害	3(5)	4(7)	6(15)	2(5)	2(6)	17(7)
捜索・救援・ボランティア・義援金	8(13)	5(8)	2(5)	6(16)	2(6)	23(10)
避難・避難所・仮設住宅・被災者	4(7)	4(7)	3(8)	6(16)	5(15)	22(10)
政府・自治体・政党・企業の対応	15(25)	21(35)	11(28)	8(22)	10(30)	65(28)
復旧・復興	7(12)	11(18)	12(30)	6(16)	3(9)	39(17)
計画停電・電力不足・節電	4(7)	3(5)	1(3)	1(3)		9(4)
その他		1(2)		1(3)	1(3)	3(1)
合計	60(100)	60(100)	40(100)	37(100)	33(100)	230(100)

表7 関連社説の主題の順位相関係数

	読売	日報	新報	民報
朝日	0.6917	0.3958	0.7667	0.6708
読売		0.825	0.825	0.475
日報			0.6958	0.5833
新報				0.7375

無く取り上げていたが、これらの主題の中で、各紙が社説の副題にも掲げて重要な問題として論じ、5紙に共通していた主題を取り上げてみよう。該当する主題は、大震災発生、原発爆発、食の安全と風評被害、復興再生プラン、大震災1か月、である。

① 大震災発生

大震災発生翌日の3月12日に各紙そろって社説を出した、と言いたいところであるが、日報は大きな被害を受けて紙面印刷が不可能となり、提携している東奥日報に印刷を委託して12日は特別紙面で発行したので、社説はなく、13日に関連社説を出した。

「国をあげて救命・救難を」（朝日、12日）は、「まず全力を挙げて被害状況の把握を急がなければならない」と言い、「政治は何をすべきか。今こそ、国民の生命や財産を守るために全力を挙げる時である」と要望した。「被災者の救助と支援に全力を」（読売、同日）も朝日と同様に「政府や関係自治体はまず状況把握に全力を挙げねばならない」と書き、さらに「今回の地震を首相は日本の最大級の危機と認識すべきだ。人命救助と被災地の支援に強いリーダーシップを発揮しなければならない」と注文したが、国民に対しても「パニックに陥らず冷静に行動することが大切だ」と注文した。「絶望からはい上がるために」（新報、同日）は「列島の傷跡の全容をつかみ、一刻も早い救済の手だてを講じるのが緊急災害対策本部を持つ中央政府の責務だ」と書き、さらに「被災地の1人1人の絶望に近い心情まで理解してほしいとまでは

言わない」が、被災者が復旧・復興の「意欲をかき立てるためには、国の力が不可欠である。きょうから行動力をみせてほしい」と国に要望した。「気を抜くな 余震や津波」(民報, 同日)は、県民に対して「気を抜かず、海岸部や危険個所にいたずらに近づかないなど身を守る行動が必要だ」と注意しつつも「被災者救援や行方不明者の安否確認を一刻も早く進めてほしい」と書いていた。行政への要望が感じられる。対照的に「県民が一丸となろう」(日報, 13日)は「1人でも多くの命を救うとともに、被災地の支援に全力を挙げよう」と書き、「今こそ、県民が一丸となり行政と連携して何ができるのか考えなければならない」と、政府・行政に一方的に要望するのではなく、県民に対しても要望したのが、他紙と異なっていた。

これらの論調で目立ったのは被災者の救助や被災地の支援に「全力を挙げる」という語句であり、政府に向けられた場合が多く、それだけ政府に対する期待が大きく、とくに首相に強い行動力・リーダーシップを発揮するよう求めていた。国民に対しては、読売だけでなく、朝日が13日の社説で「私たちはこれまで体験したことのない規模の災害に向き合っている。その覚悟がいま、必要だ」「これから長い非常時が続く」「試練の時である」と強調していた。

② 福島第一原発の爆発

東京電力福島第一原発で原子炉冷却が不可能となり原子炉の温度が上昇し水素爆発を起こし建屋を損傷、放射性物質が放出された危機的な事態に対しても、全紙が複数の社説を出した。論説を具体的に見ていこう。

「最悪に備えて国民を守れ」(朝日, 13日)は「原発の建屋が爆発すること自体が、あってはならないことである。炉心溶融も同様だ」と危機を強調し、「まず住民の健康を守ることを最優先に考えるべきである」「政府は何より正確な情報を、とどこおりなく伝えなくてはならない」と注文した。そして、政府の正式な情報発表が爆発から5時間後だったことに対して「事態が不明なときこそ、最悪を想定して住民の安全を確保することが政府の務めである」「住民や自治体が最善の行動がとれるように迅速な情報公開が求められる」と書いた。「原発事故の対応を誤るな」(読売, 同日)も「爆発で外壁が崩れる……光景を映し出したテレビ映像に戦慄を覚えた人は多かったことだろう」「国内初の深刻なトラブルだ」と危機を強調し、海水注入の決断は、「安全最優先の原則に照らせば、もっと早く決断することもあり得たのではないか」と批判した。重ねて、「政府の情報提供の在り方も問われている」と批判した。「住民の安全確保に万全を」(民報, 同日)も「国も関係機関も総力を挙げて万全の対応を取らなければならない」と要求し「最優先すべきは住民の安全だ。国や関係機関は情報や支援を十分に提供し、新たな被災者を出さないよう万全を期すべきだ」と書いた。「これ以上、拡大させないで」(新報, 14日)は、「原発制御に全力を挙げ、人体をむしばむ『見えない恐怖』を何としても封じ込めなければならない」「今、大切なのは、事態が悪化しないよう安全回復に努めることだ」と書き、「政府には正確な情報を迅速に提供するよう強く求めたい」と注文した。「被害拡大防止に全力を」(日報, 同日)も「世界有数の原発地帯で総毛立つような出来事が起きた」と危機感を強調し、「被害をこれ以上悪化させずに停止させるための手立てを尽くすべきだ。同時に情報開示を徹底するよう求めたい」と注文した。5紙に共通して住民の安全確保と情報開示という要望が見られた。

その後、原発の状況悪化・危機拡大に対しても社説が出た。出た順に見ていこう。「原発情報、的確に早く」（朝日、14日）「大量被曝を回避せよ」（朝日、15日）「相次ぐ爆発にも冷静な対処を」（読売、同日）は見出し通りで、さらに政府に正確な情報を迅速に提供し、国民の不安解消に全力を挙げるべきだと要望した。「国の総力挙げ解決を」（民報、同日）は「事態は深刻化する一方だ」と断じ、「国、東電は総力を挙げ、危機打開に取り組んでほしい」と要望した。さらに地元住民は「原発は安全。放射能は炉外に出さない」を信じてきた。しかし、2度も爆発が起きた。「裏切られた怒りは大きい」と強調した。そして、「県民の『安全・安心』が揺らいでいる。原発はもともと仕組みが複雑な上、放射能は目に見えない。政府や東京電力の発表に不信や疑念の声さえ上がり始めた」と批判し、「正確な情報を適時出すのは当然としても、信頼を回復するには、何よりも事故解決の事実を示すことだ」と要求した。

16日付朝日の2本分の大社説「『最悪』の回避に全力を」は「これは未曾有の国家的危機である」と言い、「あらゆる当事者が心をひとつにして、危機を乗り切ることが肝心だ」と主張し、「いま重要なことは、迅速で十分な情報の開示だ」「政府は事態の収拾に最善を尽くしつつ、さらに悪化した時をも想定して、対応策の準備を同時に進める責任がある」と書いた。「放射能拡散を全力で阻止せよ」（読売、同日）は、「政府、東電の対応は常に後手に回っているように見える。危機管理能力を疑われて当然だ」と批判し、「連携を強化してトラブルの連鎖を断ち切り、放射能拡散を防ぐ必要がある」と要望した。また、政府は「正確な情報を繰り返し国民に伝えるとともに、丁寧に説明する必要がある」と書いた。「原発政策の重大な局面」（日報、同日）も「かつてない危機だ」「制御不能による最悪の事態もありえる」と危機を強調し、住民避難による被ばくの防御に全力を傾注するよう要望したが、「政府の対応は後手に回っている。想定される最悪の事態も視野に入れて指示を出すべきだったが、迅速さを欠いた」と批判もした。そして「情報を開示しながら住民のパニックを招かないよう留意しつつ、被害を最小限に防ぐ手だてを急がなければならない」と注文した。「住民を被ばくから守れ」（新報、同日）は、「高濃度の放射性物質が拡散するという重大事態を招いてしまった」「何とも腹立たしい」と政府と東電を批判し、「原発がこれ以上『暴走』しないよう歯止めをかけるとともに、住民を被ばくから守ることに全力を挙げるべきだ」と要望した。また、「被災者が、国民が風評に惑わされないよう、確かな情報を迅速に発信」することを政府に注文した。「現場を十分に支援しよう」（朝日、17日）「最前線の挑戦を信じる」（朝日、18日）も見出し通りの主張だった。「あらゆる冷却手段を活用せよ」（読売、18日）は、他の分野の専門家や産業界の知恵を借り、終息を目指すべきだと提案した。「政治は機能しているか」（日報、同日）は「今回の事故に関しては小出しで、しかもあいまいな情報に終始。『最悪のレベル』を指摘する各国の知見に対する反応にも乏しく、国民を勇気づけるどころか、不安を増幅させる一方なのはどうしたわけか」と政府の対応を批判し、国内外の専門家を交えたチームの編成を提案した。「事態の好転を願う」（民報、21日）「危機脱却へ望み託したい」（新報、23日）も、原発危機を一刻も早く沈静化させるよう総力を挙げることを政府と東電に要望した。

その後も、状況は好転したように見えなかった。「被害を最小限に食い止めよ」（読売、27日）は、「政府は刻々変わる被害状況や汚染のデータを迅速かつ正確に情報公開するとともに、想

定外の事態まで見通した対処方針を国民に説明しておかねばならない」と注文した。そして、原発建屋外で高濃度の放射能汚染水が見つかったことに対しては、「損傷の恐れ直視し対策を」（朝日、29日）が、原発敷地内で強毒性のプルトニウムが検出されたことに対しては「危険な水の流出を防げ」（日報、30日）が出て、政府と東電にあらゆる対策を尽くすよう要望した。「長期戦を支える人を守れ」（朝日、31日）は、態勢を立て直すことを求めた。その後、高濃度汚染水貯蔵場所を確保するための低濃度汚染水の海洋放出に対して「冷却機能の回復で放出止めよ」（読売、6日）が出た。

そして、「全世界が注目する日本の対処」（読売、30日）「世界から力を借りて」（朝日、1日）「原発大国の支援で危機克服を」（読売、同日）「英知集め危機乗り越えたい」（新報、2日）は、共通の主張をしていた。例えば、新報はこう書いていた。原発の事故は日本だけの問題ではない。「原発が稼働する国々の今後にかかわるだけに、長期戦の様相を呈してきた今、国内外の原子力専門家の英知を集め対応を考えなおしたい。広く協力を得て、あらゆる手だてを講じるべきだ」と。

③ 食の安全と風評被害

原発事故によって放射性物質が大量に放出されたことにより、放射能汚染が広がり、原発周辺住民は強制避難や避難生活を強いられたが、福島産野菜、果物、肉などの放射能汚染、さらに被災地から離れた地域でも飲料水などの放射能汚染が問題となった。それだけでなく、放射能検査で基準値を超えた食品は市場に出回ることにはないのに、消費者、市場関係者が、福島県、さらに東北産というだけでその食品を敬遠する、さらに観光客が放射能を恐れて、東北地方の観光地を敬遠するという風評被害が広範に見られた。そこで、今回の災害は、地震、津波、原発事故、風評被害の四重苦だという表現も見られた。この問題に対して各紙は社説を出した。順番に見ていこう。

「生活物資を輸送して」（民報、18日）は、原発事故による風評被害が県内に出ている、県全体が放射能に汚染されているかのような印象が広まってしまったと言い、屋内退避指示地域や隣接地域に必要な生活物資が届かなくなって、住民は生活できなくなってしまうので、「国のしっかりした対応」を要望した。「監視を強化し『食』の不安を防げ」（読売、21日）は、放射性物質による飲料水や農作物などの汚染も不安を広げているが、摂取しても直ちに健康に影響するほどの量ではないので、冷静に対処しようと国民に呼びかけ、一方で「風評被害を防ぐために、政府や都道府県は検査の徹底で安全が確保できることを国民に繰り返し、丁寧に説明すべきだ」と要望した。「監視と説明を徹底せよ」（朝日、22日）は、食品衛生法に放射能についての基準がなく、原子力安全委員会の指標を暫定基準値にしたことを泥縄と批判しつつ、「いま大切なことは、国民の健康を守り、不安を抑え、風評による被害で農家をさらに苦しめないようにすることだ。政府の責任は重い」と書き、農作物の監視を強め、汚染状況を早く正確に把握すること、「汚染データとその対策を、消費者にも生産者にもきちんと説明すること」を要望し、消費者にも冷静に行動することを呼びかけた。「早急な補償や支援を」（民報、23日）は、原発事故による「出荷制限や自粛要請に加えて風評被害が事態を深刻にしている」「誤った風評によって、対象品目以外の農産物まで納入自粛を求められたり買い控えた

りする動きが始まっている」海水汚染の広がりも懸念され、水産物への風評被害が起きれば、漁業者へも打撃となるとして、「損害賠償や『つなぎ資金』支給を含め、農家や漁業者が経営を維持できる態勢を早急に示すべきだ」と国に要望した。「危機脱却へ望み託したい」（新報，同日）は、「風評被害の拡大を防ぐため、政府と県、東電は放射性物質の監視を強化し、正確な情報を伝えると同時に、誰もが理解できるよう分かりやすく説明することが大切だ」と監視と説明を要望した。「安全・健康も営農も大事だ」（新報，25日）は、放射性物資が検出された野菜などの出荷停止は「安全面から言えばやむを得まい」と言い、消費者には「落ち着いて対処したい」と要望した。また、「風評被害が拡大しないか心配だ。正確な情報を適時適切に提供して、消費者や関係業界の理解を求める必要がある」と書いた。「惑わされず落ち着いて」（日報，26日）は、風評によって安全性に問題がない食品の買い控えが懸念される。「憶測に流されたり、うわさに惑わされることのないよう冷静に対処したい」と消費者に呼びかけ、他方で政府には正確な情報を発表し、「不安を誘発しない姿勢を毅然と示すことが安心につながる」と要望した。政府は「直ちに健康に影響を及ぼすものではない」と繰り返しているが、科学的に分かりやすく伝えているとは言い難く、「不安と不信を増長させるだけだ」と批判した。そして、「風評被害の広がりを防ぐには危険性の判断材料となる検査数値の開示が欠かせない」と要求した。

4月に入っても「安全と風評対策を図れ」（日報，6日）は「生命にかかわる安全のためにも、そしていたずらな風評被害を防ぐためにも、徹底した監視態勢構築が不可欠だ」と書き、政府に信頼できるデータの提示と適切な説明を重ねる姿勢を要望し、国民にも冷静な行動を要望した。「対策は素早く幅広く」（朝日，6日）は、「食べ物を消費者に安心して買ってもらう風評被害を防ぐには幅広く検査し、結果を素早く公表して、きめ細かく出荷停止と解除を重ねていくしかない」と言い、市町村などの単位で出荷停止・解除ができるようにする、検査対象品目を増やす、産地表示をきめ細かくする、などを政府に提案した。また、「消費者には風評に惑わされず、被災地の商品を積極的に買って支えることを期待したい」と書いた。「検査の仕組みを早く」（朝日，10日）は、「国民の健康を守りつつ、安全な水産物まで売れなくなる風評被害を防ぐために、検査に基づいて出荷停止・解除を重ねていく仕組みを早く作りたい」と書いた。風評被害を受けた福島県を地元とする民報は対策を示して、主張が具体的だったが、他紙の主張は抽象的であった。

④ 復興再生プラン

震災後の復興をどのように進めるかのビジョンやそれを構想する会議、さらに与野党の駆け引きをめぐって社説が出た。

「東北の視点生かしてこそ」（新報，30日）は、政府・与党内に「復興庁」創設の機運があることに対して、「復興庁を東北に置くことも選択肢の一つだ。震が関ではなく、『東北発』の復興計画に向けて英知を集める時だ」と注文した。さらに「国の役割は権限と財源、人材を復興庁に大胆に委譲し、東北自らが将来像を描く手助けをすることだ」と重ねて注文した。「『古里』の自画像描き直して」（新報，1日）は過去に国が行った過疎・過密対策は成功していない。大震災の起こる前に「戦後社会をもう一度組み替え直す転換の設計図が明示されていなければ

ならなかったのだ」と言い、「私たちもまた『古里』の、あるいは次の暮らしの根拠地での、将来像を描き始めたい」と主張した。「希望への一步構想しよう」（朝日、2日）は2本分の大社説であった。「2011年3月11日は、それ以前とそれ以後とを隔てる時代の分水嶺になるだろう」と書き、「傷ついた街を復旧し、日々の生活を取り戻さねばならない。同時に復旧・復興政策の根本になるビジョンを作り、国民、とりわけ被災者に明確に開示し、共感と同意が得られれば、実現に向けて資源、人材、お金を集中させることが必要だ」と主張した。より具体的には、津波を減災する郷土を、政策作りと実行の主役は被災自治体と住民で、再生に必要な費用は国民全体で支えることを提案し、「あるべき姿を今から構想し始めることが希望ある未来への一步と信じたい」と結んでいた。「政治のスピードが必要」（民報、4日）は、復興構想会議よりも与野党の大連立をめぐる駆け引きを取り上げ、「この期に及んで原則にこだわり、政局の主導権争いをしているようでは国民の怒りは増すばかりだ」と批判した。さらに「日本は『3・11』という大きな時代の区切りを経験した。少子・高齢化の中での震災後社会の在り方、原子力を抱えながらのエネルギー政策、グローバル化の中の低成長経済といった難しい課題と向き合い、新しい国家像をつくらなければならない。」新たな政治の枠組みを課題に取り組む礎にしなければならないと注文した。「復興に向け超党内閣を」（日報、6日）も「時限的な震災復興のための超党内閣を、特例的に設置できないか」と注文した。「住民の選択を最優先に」（日報、7日）は、首相の「復興構想会議」を創設する考えに対して「新たなまちづくりをどうすべきか。グランドデザインを示すことは被災地住民にとっても将来への希望につながる」と評価したが、「国は被災地の要望にしっかりと耳を傾け、新しいまちづくりに反映してほしい」と注文した。そして、「復興計画は、まず行政が選択肢を示したうえで住民の選択や決断に委ねるべきだ。住民の選択に基づいて市町村や県が復興計画を作成、それを国が財源を含めてしっかりと支援する態勢が望ましい」と提案した。「復興の青写真を早急に示せ」（読売、8日）は、「早急に復興計画を策定し、衆参ねじれ国会下でも必要な立法措置が迅速にとれるよう、新たな体制を整えるべきである」と書いて、期限付き大連立を提案した。また、政府の「復興構想会議」設置方針に対しては、「重要なのは、地元関係者の意向を最大限尊重することだ」と日報と同じ注文をした。「『妥協の芸術』で乗り越えよ」（新報、同日）は、期限を切った「大連立」も排除すべき選択肢ではないと言い、与野党は「妥協の芸術」で被災地の祈りに応えることを期待した。

⑤ 大震災発生1か月

大震災発生から1か月経つ頃、各紙がこれまでの総括と今後の復興についての社説を出した。読売は1か月に先だつ7日、2本分の大社説「行きすぎた自粛は活力を奪う」を掲載した。その中で「今、日本中を覆っているのは『自粛』という名の重苦しい空気である」と書き、それが行き過ぎると、国の活力まで失われてしまい、被災地の復興にも悪影響を与える。大震災の直接被害に続く「二次被害」だとして、予定されたイベントは普段通りに実施するようになりたいと提案した。そして、「過剰な配慮をやめ、通常的生活を取り戻すよう」首相が国民に呼びかけるべきだと主張した。残りの4紙は11日にそろって社説を出した。朝日は2本出した。その1本目「息長く、支えていく」は、岩手県陸前高田市の実情を紹介して「悲しみの傍ら、

再建への小さな半歩。足元には解決すべき問題がいくつもある。」1か月過ぎて懸念されるのが心の問題だと指摘した。「喪失感に包まれる街と人。その再生の長い過程を支え続け、孤立させまい。ひと月ひと月を積み上げてゆくしかない」と結んだ。もう1本の「コンクリ防災の限界」は、岩手県宮古市田老地区の高さ10メートルの大堤防も釜石市の湾口大防波堤も壊れた。「この大震災で私たちは、自然の外力の圧倒的な強さと、人間の力の弱さを痛感した」「堤防への過大な信頼が、安全な街づくりや避難の足を鈍らせていなかったか」「震災を機に、構造物に頼る街の弱さこそ、見直すべきなのだ」と主張した。「どこにどんな街を再生させるか。国や県だけで決めず、被災者を交えて構想を作ろう。」「いま、ここで安全な街を考え抜くことが、私たち、そして次の命を守ることになる」と主張した。「まちも人も復興しよう」（日報）は、「この災害の規模がいかに途方もないものなのかをあらためて思い知らされる」と言い、「道のりは長いが、少しずつでもいい。前へ進もう。無残な爪痕の残る地域にどんなまちをつくるのか。どうすれば安全に生活できるまちになるかを考えていきたい」「同時に大事なのは、被災者を支えることだ」と主張した。「ふくしまは負けない」（民報）は、「被害の全容はいまだに判明しないほど甚大だ」「被害は日を追うごとに大きくなっている。震災は今なお続いている」と言いながらも、この1か月間、家族や住民、地域が助け合い、支え合って困難に立ち向かってきた。強い絆が大きな力を生み、折れそうな気持ちを和らげた。「県民はこれまでも幾多の試練に負けず、豊かな県土をつくり上げてきた。今回も乗り越えられるはずだ」と言い、「絆をさらに固めよう。美しい古里をよみがえらせ、歴史と伝統を未来へつないでいこう。ふくしまは負けない」と結んでいた。実は「ふくしまは負けない」は同紙が19日以来毎日1頁にわたって連載している記事の題目と同じであり、強いメッセージ性が感じられる。さらに強いメッセージ性が感じられるのは「がれきの向うにも希望が」（新報）である。それは「あの日、あの時を境に世界が変わった」「一体、幾筋の涙が流れたことだろう。愛する者の不在と古里の消失という受け入れがたい現実が横たわる。福島県では『原子の火』の暴走がやまない」と書き、1か月という時間は恐怖感や喪失感を癒すには短すぎるので、「悲しみのふちにとどまることを許す社会であってほしい」と書いた。東北の人は我慢強いのではなく、「荒ぶる自然も穏やかな自然も丸ごと受け入れ、折り合って生きていく。それは美俗でなく生活の作法、知恵だった。だから、共生の文化は東北が再出発する際の希望のキーワードだ」と言い、最後に、谷川俊太郎氏の詩「希望」を引用した。「希望 それはこころ あふれやまぬ ひとのいのち よみがえる草木 朝日とともに 明日へとこころは かがやいて」

全国紙は日本のレベルで論じ、県紙は古里再生を主張していた。

6. 県紙は地元志向だったのか

これまでの検討において、全国紙と県紙とで東日本大震災の報道状況に相違があることが確認できたと思われる。それでは、その相違はどこから来るのであろうか。例えば、全国紙は日本、国民の視点で報道し、県紙は県、県民の視点で報道していたためだったのであろうか。この仮説について検討してみよう。

方法としては、記事のレベルを日本と県というように分けてみた。第一面については、全国紙2紙は全国の読者向けに日本にとって重要な全国ニュースを掲載していたと推測されるので、分析の対象からはずし、3県紙についてのみ第一面の記事が全国ニュースだったのか県のニュースだったのか比較してみた。県のニュースか否かの判定は、主に当該県の出来事に言及しそこの県民の読者に向けられたニュースおよび県や県の機関が主体となったニュースを県レベルのニュースとした。例えば「県内死者258人に」（日報, 13日）「県外避難2万人超」（民報, 21日）「宮城震度6強」（新報, 8日など）は各県民向けのニュースに、「宮城県 がれき撤去着手」（新報, 29日）「県, 立ち入り禁止を要請」（民報, 31日）「県が復興委設置へ」（日報, 8日）は県が主体となったニュースとして県レベルのニュースとした。実際には、東日本大震災は関東から東北までの東日本全域に及び、また東北レベルのニュースもあったので、これらのレベルについてもカウントした。また、原発事故とその対応や政府の対応に関するニュースは、全国ニュースとした。

その結果を示した表8で県レベルのニュースの割合を見てみよう。トップニュースでは、日報で84%、民報で61%と多かったが、新報では45%とやや少なかった。2番目の記事については、新報では41%になっていたが、日報で32%、民報で26%、とトップ記事よりも少なかった。3番目の記事については、民報では5割近くになっていたが、他紙では少なかった。全体では、日報が50%、民報が45%、新報が36%であった。反対に全国レベルのニュースの本数は、日報、新報ともトップ記事に比べて2番目、3番目の記事の方が多くなっていた。

トップ記事については、仮説に近い結果が得られたが、2番目、3番目の記事については県レベルのニュースが多いとは言えなかった。分析対象期間に全国ニュースが多くなったのは、原発事故とその対応をめぐる全国レベルのニュースが多かったためだと考えられる。そして、特定の県の県民を読者としている県紙としても、重要なニュースを掲載する新聞の第一面には、トップニュースには県レベルのニュースを配置しても、2番目、3番目には全国レベルの重要ニュースを配置すると紙面づくりの上で決めているのであろう。

ここで注目されるのは、新報に東北レベルの記事が多かったことである。トップ記事の30%、2番目の記事の14%、3番目のその18%が東北レベルの記事であった。全体でも21%が東北レベルの記事であった。同紙は宮城県内だけでなく東北のニュースも多く取り上げ、東北の他県内にも読者をもっていて、宮城県の県紙というより東北地方のブロック紙と分類されることもあるので、東北レベルのニュースが多くなっているのかもしれない。

つぎに関連社説についても同様に分析してみよう。関連社説については、全国紙を含めて5紙を対象にした。さらに、レベルに「国際」を加えて分類した。「アジア太平洋諸国と連携密に」（読売, 26日）「世界から力を借りて」（朝日, 1日）などが国際レベルの社説である。その結果をまとめた表9を見ると、全紙において日本レベルの社説が多くなっていた。原発事故とその対応や政府の対応に言及する社説が多く、これらを日本レベルとしたことによるのかもしれない。それでも、全国紙には日本および国際レベルの社説が、朝日では74%、読売では89%とかなり多く掲載されていた。全国紙は、日本の視点で大震災関連の諸問題を取り上げていたと言える。

表8 第一面記事のレベル

新聞名		岩手日報				河北新報				福島民報			
記事順位		I	II	III	全	I	II	III	全	I	II	III	全
レ ベ ル	日本	2	19	14	35	12	25	28	65	12	21	12	45
	東日本	1	1	2	4	2		3	5			2	2
	東北	2	1	4	7	17	8	9	34		2	1	3
	県	26	10	10	46	25	23	10	58	19	8	14	41
合 計		31	31	30	92	56	56	50	162	31	31	29	91
県の割合(%)		84	32	33	50	45	41	20	36	61	26	48	45

(注) 記事順位の I, II, III, 全は、表1と同じである。合計には、大震災以外の記事は含まない。

表9 関連社説のレベル

新聞名		朝日	読売	日報	新報	民報
レ ベ ル	国際	2	5		1	
	日本	33	36	17	17	13
	東日本	3	2			
	東北	9	2	4	12	
	県		1	15	1	13
合 計		47	46	36	31	26
県の割合(%)		0	2	42	3	50

県紙では県レベルの社説が日報では42%、民報では50%、と多く掲載されていた。新報では県レベルの社説は1本しかなく、日本レベルが55%と多く、さらに東北レベルのそれも39%と目立っていた。

新報を除いた2県紙については、視点が県に向けられていたと言えるが、新報の視点は県よりも東北に向けられていたと言える。このことを、他の資料から裏付けてみよう。例えば、「ウィキペディア」における「河北新報」の説明を見ると、「紙面の論調は、……東北の立場での主張を主軸としている」、と書かれている⁵⁾。また同紙は、3月20日に「難局をともに乗り越えよう」という読者に向けたメッセージを第一面に掲載した。その中で「東北の人たちと、ともに歩む河北新報は、暮らしを根こそぎにした震災を懸命に伝えることで、苦悩や悲嘆を乗り越え、あすへの希望を立ち直りへの力につなげていきたいと考えます」と明確に東北の立場を強調していた。また、前述のようにずばり「東北の視点を生かしてこそ」という社説も出していた。

他の2県紙については、県の視点が強かったことも、証明できる。例えば、日報は、13日の社説で「県民が一丸となろう」と呼びかけ、県民を強調していた。さらに15日の社説「全力

で「使命果たしたい」は副題に「県紙として」を掲げ、県紙としての決意を表明した。「この未曾有の大災害を県民に伝え、ともに立ちあがるために、県紙としての使命を果たしたいとあらためて誓っている。特に、まず被災地に紙面を届けたい。被災や救助の状況など、各地のさまざまな情報を今、最も必要としているのは被災した方々だと思うからだ」と書き、被災者の知りたい、安否情報や生活情報を届けるつもりだと言った。また、「避難生活は長期化が予想される。現地からは食料や水、医薬品……などを求める声が届く。こうした声を県民に伝え、被災者に寄り添う力になりたいと願う」とも書いていた。

民報は11日の社説「ふくしまは負けない」の中でこう書いていた。「福島民報は創刊以来百二十年近く、県民と共に歩み続けてきた。今後も苦しみや痛みを分かち合い、一緒に喜びを味わいたい。」やはり、県民とともにあることがうたわれている。

全国紙と県紙で視点が異なることが確認された。

7. おわりに

全国紙2紙と被災地の地元県紙3紙、合計5紙の東日本大震災関連報道を、発災直後の1か月間に限定して、第一面と社説を分析してみた。その結果、今回の大震災報道は、原発事故関連ニュースがニュースの中心であった。また、全国紙と県紙とで取り上げた主題は異なっていた。さらに、全国紙は日本の、県紙は当該県の視点で報道していた。ただ、宮城県紙の河北新報は県内ニュースとともに東北のニュースが多かった。また、1か月の時点で、原発事故は収束の見通しはついていなかったものの、各紙とも大震災1か月の総括と震災からの復興構想についても書いていた。

大震災関連ニュースは原発事故関連ニュースが主要な要素だったとしたら、最後に各紙が原発政策についてどう論じていたか見ておくことも意義があるだろう。そこで原発政策に関する主張の流れをあらためて見てみよう。13日の朝日は「全原発の点検を急げ」と書き、同日の読売は「原子力発電は日本の基幹的な電力源となってきた。だが、爆発の衝撃はその位置づけを足元から揺るがしかねない」ので「原発事故を防ぐ体制を強化すべきだ」と主張したが、当たり前の主張だった。その後、一歩進んで原発を見直せという主張が出てくる。14日の新報は「原発の『安全神話』が崩れた衝撃」と書いたが、同日の日報も、今回の地震は原発の「安全神話」を打ち砕いたと書いた。そして「安全性に対する国民の不安をぬぐおうとするならば、今回の検証と各原発の点検を急ぐべきだ」と言い、さらに「原発に未来を託していいかという疑問に答えてほしい」と主張した。15日の朝日は「福島原発は、地震と原発の安全性に根本的な疑問を投げかけた。地震列島における原発利用のあり方を問い直さなければならない」と主張した。16日、日報は「原発政策の重大な局面」を出して、「原発の将来を真剣に考え直す必要に迫られている。日本のエネルギー政策の根本を問う局面にある」「危機が現実化した今、政策の転換が迫られている」と主張した。さらに4月に入っても全国紙が社説を出した。朝日は4日、「持続可能な暮らし求めて」という2本分の大社説を出した。その副題に「岐路に立つ電力文明」と付けていたように、原発を中軸とする電力政策の見直しを主張した。原子力は、

安定供給され、二酸化炭素を出さない優等生として電力供給の3割を占め、「深刻な事故は、日本では起きないという不倒神話」があった。だが、大津波に「原発はあまりにもろかった」として、「原発の神話の克服はこれからである」と書いた。そして「私たちは大きな岐路にいる。原子力に大きく頼るままの電力文明にしがみついで生きていくか。それとも、別の文明のかたちを追求していくか」と問いかけ、「原発がこれほどのもろさを露呈したいま、依存しない、あるいは依存度を極力小さくした社会を構想すべきではないか」と脱原発を提案した。「少ない資源を分かち合い、持続可能な形で、地球を子孫に残す共生の道、すなわち『より人間らしい暮らし』にこそ希望があるのではないか。道は遠いが、はじめよう」と書いた。これに対し、読売は「『25%削減』の撤回が不可欠だ」(5日)で、原発事故により原発を中軸とするエネルギー基本計画の遂行が困難となった、火力発電などへの依存度を高めねばならないとして、温室効果ガス排出量の「25%削減」目標を撤回し、「そのうえで、エネルギー政策全体の見直しと同時に削減目標についても再検討すべきだ」と政府に要望した。同じ読売の「『想定外』に備え英知の結集を」(9日)は、「原発の安全確保には『想定外』を放置しておけない」と言い、全原発の安全点検を急げと主張したが、これは応急措置に過ぎないとして、「事態の鎮静化後、事故原因を究明し、津波被害の想定などを各原発で根本的に見直すことが不可欠だ」と書いていたが、脱原発は主張しなかった。なお、6日の新報は、原発事故が「想定外」だったというのは「根拠のない『安全神話』ゆえなのだろうか」と書いていた。

原発の地元紙民報は原発事故に対しては「裏切られた」「腹立たしい」と書いていたが、原発をどうするべきかという問題については社説を出さなかった。4日に「原子力を抱えながらのエネルギー政策」と書いているので、脱原発の主張は見られなかった。それだけ微妙な問題だと推測される。

注

- 1) 日本ABC協会「新聞発行社レポート半期・普及率」2010年7～12月平均による。
- 2) 「読売新聞広告ガイド 販売部数都道府県別上位3紙」による。
- 3) 同上のデータによる。
- 4) 実際に利用したのは、『朝日新聞縮刷版 東日本大震災特別紙面集成2011.3.11～4.12』『読売新聞特別縮刷版 東日本大震災1か月の記録2011年3月11日～4月11日』『河北新報特別縮刷版 3・11東日本大震災1か月の記録2011・3・11～4・11紙面集成』『福島民報縮刷版 東日本大震災特別編2011年3月12日～4月30日 激動の50日を追って』という各紙の縮刷版である。これらに収録されていない読売新聞の3月28日以後の一部の社説、4月11日の夕刊、河北新報の夕刊と3月25日以後の社説、そして「岩手日報」の記事については、原紙を参照した。
- 5) <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B2%B3%E5%8C%97%E6%96%B0%E5%A0%B1>

Japanese Press Coverage of the 2011 Tohoku Earthquake

WATANABE Yoshitomo

The Magnitude 9.0 Tohoku Earthquake occurred on March 11, 2011. It generated gigantic tsunami and both quake and tsunami severely damaged the Tohoku district. Confirmed quake deaths and missing persons were about 20 thousand, and more than 270 thousand houses and buildings were destroyed or carried away. Damage caused by the disaster is estimated at from 16 to 25 trillion yen.

How did the Japanese newspapers report this disaster? In order to answer this question, I attempted to make an analysis of news coverage of two national papers and three local ones. As for major national papers The Asahi Shimbun and The Yomiuri Shimbun were chosen, and the three chosen prefectural ones were The Iwate Nippo, The Kahoku Simpo and The Fukushima Mimpo. Each prefectural paper has major subscribers in Iwate, Miyagi, and Fukushima Prefecture where the disaster caused enormous damage. The period for analysis was a month right after the quake. And I have analyzed the front pages and editorials of these newspapers.

The main results were as follows: for Japanese papers the news on the Tohoku Earthquake was the principal and most important news, and they gave the greater part of space to this topic. And among others, news on the Fukushima Nuclear Power Plant Accident and news on the Japanese Government's coping with it were most prominent news. Between national papers and local papers, the former had preference to national news and the latter preferred prefectural to national news. And among local papers news on the Tohoku Earthquake varied corresponding to the state of affairs of each prefecture.

Keywords: Japanese press, press report on disaster, The 2011 Tohoku Earthquake, national newspaper, prefectural newspaper
